

## 資格創設に対する疑念

現在、急速に「心理師」国家資格の法案化が進められています。この国家資格案については、臨床心理士会も賛同している形になっていますが、その内実を多くの臨床心理士が十分に理解した上で、賛同しているとはいいがたいと思われます。よって、現在の国家資格「心理師」案の内容、経緯、問題点についての全貌と事実を提供し、臨床心理士一人一人が国家資格について、また臨床心理士の専門性について真に考えていただく材料にさせていただきたく思います。

この国家資格については、河合隼雄先生が、命を賭けて専門職としての臨床心理士の国家資格を作るために取り組んでこられたものです。しかし、現在の国家資格案を見ると、当初の方向性とは全く異なったものになっています。

多くの臨床心理士は、この国家資格については、現在の臨床心理士がそのまま国家資格になると思われているのではないのでしょうか。確かに河合先生が取り組まれた最初の目的はそうでした。しかし、それがいつのまにか、変形し、今作られている国家資格案は、当初の目的とは全く異なったものになってしまっています。

多くの臨床心理士の方が、現在の臨床心理士資格がそのまま国家資格になると思っているのは、次のような理由からではないかと思われます。それは、国家資格「心理師」を推進している人たちが議員に対して、これまで臨床心理士がやって来た社会貢献の数々を挙げて、「心理師はこういう事ができる」と働きかけていること、また、「心理師の基礎資格は大学院修士課程にする」と謳い、臨床心理士の指定校の大学院が国家資格のために使えるかのように語っていることがあげられると思われます。

しかし、今作られている国家資格案の「心理師」なるものは、よく見ると、現在の臨床心理士とは似て非なるもの、つまり“心理”という名こそついていますが、実際には臨床心理士とは、全く違うものです。しかし、そこが巧妙に隠されており、一般の臨床心理士の方々が思い違いするのは当然のことと思われます。

### I 「心理師」国家資格案に至る経緯

なぜこのようなことになったのでしょうか、その理由と経緯を述べます。

臨床心理士とその当事者団体は、初めの目的のために非常な努力を重ね、運動し、二資格一法案（臨床心理士及び医療心理師法案要綱骨子案）という臨床心理士がそのまま国家資格に

なる法案を上程できるところまでこぎつけました（2005年）。しかし、横槍が入り、これは上程されないままに置いておかれ、いつの間にか、現在のような“臨床”を骨抜きにしたような国家資格案が浮上してきたのです。しかし、この件に関わっている幹部の人たちは、初めから私たちを騙すつもりではなく、次第にこういう方向へ押し流されて来たのであり、おそらく今も、こうするのが臨床心理士のためによいと思っておられるかもしれませんが、しかし、内心微妙におかしいと思われる幹部の方たちもおられるようですが、この大きな流れに逆らうことは難しいと考え、長いものに巻かれろ式になっているのではないかと思います。

この源流を辿ると、自分たちの国家資格化を望んでいる多くの心理学関係の学会（現在“日心連”に所属している40以上の心理学関係の学会等）には、2006年から自分たち独自の国家資格を作る動きがあり、それに臨床心理士会幹部が誘われて乗っていったのではないかと思います。

## Ⅱ 「心理師」国家資格案の問題点

ではどのような点が、現在の国家資格の問題点なのでしょうか。

具体的に現在の「心理師」国家資格案の問題点をあげると次のようになります。

- 1) **名称が「心理師」であり、“心理学を学んだ人全体”が国家資格を与えられる対象となるのであり、臨床心理学を専門に学んだ人ではありません。**「心理師」になるために提案されているカリキュラムは“心理学”が中心で、「臨床心理学」は選択科目の一つに過ぎません。つまり基礎学は臨床心理学ではなく、一般心理学です。従って、この方向性で資格ができると、これまで20年あまり培って来た臨床心理学は、極端に言えば消滅する怖れがあります。
- 2) **カリキュラム内容には、臨床心理の習得に必須の臨床実践や臨床実習は明確に盛り込まれていません。**単なる「実践実習」であって、内容は定かではありません。今私たち臨床心理士は、大学院内の実習施設で基礎実習を受けた後に、丁寧なスーパーヴィジョンや事例検討で指導を受ける仕組みになっています。この部分が、現在の臨床心理修士コースが最も重要視されている研修部分です。これがなされなくては、専門家養成とは言えませんし、事実、専門家として出発することは不可能です。
- 3) 「心理師」国家資格案の受験資格①では、修士修了を条件にしていますが、②で、学部卒で現場実務をすれば受験資格ができるとなっています。私たち臨床心理士は、これまで修

士修了を条件として、組織的計画的にカリキュラムを組んだ課程履修として一貫した臨床心理の教育を受けてきました。しかし、この案では、科目履修となっており、それは、幾つかの授業を単発的に受けて単位を集めればよいということになるのです。

また、実際現場で働いている臨床心理士は実感していると思いますが、単に現場経験があるだけでは、真に人の心を理解し、対応していく専門的な仕事は不可能です。推進派の中には、②の学部卒よりも①の修士修了者の方が国家資格「心理師」試験に合格する率が高いから修士修了者は心配する必要はないと言う方もあります。しかし、合格するかどうかといった目先の問題ではなく、この受験資格要件は、専門家としての国家資格をどう考えるかといった根本的な問題なのです。

- 4) さらに、この資格には更新制がありません。推進派の方は、「国家資格には更新制は無いのが当たり前」と言われます。しかし、これまで臨床心理士は、単に形式だけの更新制ではなく、実質を伴う資格更新という制度によって質の向上を担保してきました。それ故にユーザーの役に立ち、社会的信頼を得てきており、それが私たちの誇りとするところです。実際現場で働いている臨床心理士は、修士課程での訓練の上にさらに現場でより良い対応をするために、修了後も各自が研鑽を積み重ね更新制度の度にその専門性を増してきています。ですから、当然、それを国家資格にも要求するべきであり、それが不可能なら質の低下は必然であり、国家資格は意味をなさないのでないでしょうか。
- 5) もしこの資格が実現しても日本臨床心理士資格認定協会の認定する臨床心理士は、残るので心配はいらないと言う人達があります。しかし、もしこの国家資格が実現すると、結果的に現在の臨床心理士は消滅すると思います。つまり、これから新しく資格を取ろうとする人たちは、国家資格「心理師」と公益法人臨床心理士資格認定協会の資格である「臨床心理士」があれば、当然国家資格の方を取るでしょう。たとえ臨床心理士の方がレベルが高いという話を聞いたとしても、もう一度大学院に入り直して法人資格を取る人はまずいないでしょう。国家資格ということは、国がこれでよいと言っていること(いわば JIS マーク)なので、すからそれ以上のものを取る必要は無いと思うのが常識というものでしょう。
- 6) 5)に関して、推進派の中には、非常に楽天的な方もあります。この国家資格は基礎資格なので、学部卒でも実習をして国家資格を取り、それから大学院に入って臨床心理の研鑽をし、臨床心理士の資格を取ればよい、そうすれば「国家資格を持った臨床心理士」ができる、と信じている人もいます。そんな無駄なことをする人はいないことは誰の目から見ても明らかです。もうひとつの問題は、国家資格が「心理師」になったら、それと類似の名称「臨床心理士」は使えなくなるという噂もありますが、真偽のほどは定かではありません。しか

し、精神科七者懇談会では、「心理師」の「師」を「士」に変えるように要望しています。もしそうならば、2つは、より紛らわしい名称となり、類似の名称として「臨床心理士」は使えなくなる可能性もあるかもしれません。

- 7) もしこの国家資格案ができて医療領域の「心理師」に単純に保険点数がつくとは考えられません。なぜなら保険財政は破綻しかかっていますし、ましてや学部卒でも可能な末端の医療スタッフ(心理師)が心理の仕事をしたからといって保険点数がつくわけではないのです。つくとしたら他の医療スタッフと込みで(例えば、“緩和ケア”をするスタッフのひとりに心理師を入れて他のスタッフと合わせて“緩和ケア”に対して保険点数がつく)保険点数がつくという形になるだろうというのは、医療領域に詳しい方はおわかりになることと思います。国家資格化に期待する皆さんの中には、国家資格化により、通院・在宅精神療法、認知行動療法、標準型精神分析療法などを心理師が行っても保険点数がつくようになることを大いに期待しておられる方がいるかもしれませんが、そのような可能性は皆無に近いと言っても過言ではないでしょう。

### Ⅲ なぜこういうことになっているのか

中心になっている臨床心理士の人たちは、なぜ次第に最初の方からそれて行くのに反対しないのか、と疑問に思われるでしょう。

その経緯は次のようであると思われます。

この国家資格を推進しているのは次の3団体です。①「日心連」(日本心理学諸学会連合一名前通り、基礎心理、理論心理、認知心理、発達心理、教育心理、その他の48の心理学関係の学会の集まり)②「推進協」(以前、二資格一法案で国家資格を作ろうとしていた時に「医療心理士」を作る側を担当していたグループ。医学特に精神医学系の諸団体、学部卒で心理の仕事をしている人、臨床心理学会の会員などで構成されている。臨床心理士は少ない)③「推進連」(二資格一法案の時に「臨床心理士」を作る側を担当していたグループ。会員には医師や臨床心理士もいるが、学会認定のカウンセラーやセラピストなど、臨床心理士でない会員も多い)。なお、臨床心理士に関係する日本心理臨床学会、臨床心理士会の2組織は、ともに現在は、「推進連」に属しています。

- 1) 先にも述べたように臨床心理士の国家資格化を推進する途上で、先ず、臨床心理士会と心理臨床学会が、この3団体から、国家資格を作ろうと働きかけられたのだと思われます。そして臨床心理士側は、この3団体が協力してくれるのなら実現可能ではないかと乗り気になったものと思われます。ある日突然、3団体を基盤にして国家資格を作るという話が出

たようでこの間の事情を詳しく説明できる人はいないようです(非公式の協議が水面下で重ねられていたという事実はあります)。以後暫くの間、臨床心理士関係の2組織(資格認定協会と大学院協議会)は、進行状況もまったく知らされないままの状態でしたが、その後2組織の申し入れにより、臨床心理関係4組織の会合を持ち、情報を得たり、問題を討議したりすることになりました。しかし、そこでは先に述べたような考えの違いが明瞭になりました。

- 2) 初めのうちは、日心臨学会も臨士会も3団体(「日心連」「推進協」「推進連」)の中で最も大きい団体なので、主導権を取れると思い、事実取っていたようです。なぜならその頃には、資格の条件として「臨床心理の専門家であることが分かる名称」とか「更新制のある資格であること」などの主張が盛り込まれ、カリキュラムの中には臨床心理の理論と実習が多く盛り込まれていたからです。それが不思議にいつの間にかみんな消えてしまいました。この間の理由は不透明です。政治的な意図があったものかどうかよくわかりません。
- 3) これは推測ですが、諸学会連合に所属する沢山の心理学関係の学会は、沢山の学会認定資格(例えば、日本心理学会の「認定心理士」等)を作ったものの、この資格はまったく職業に繋がらないので会員の不満や批判が募り、それを解決するために国家資格を作ろうとしているのではないかということが考えられます。もしそうだとした臨床心理の専門的資質は重要視されず、したがってユーザーの役に立つかどうかは棚上げにされていると言っても過言ではありません。これこそ国民に対する背信行為と言ってよいと思われます。数の上からいえば、臨床心理関係以外の団体員の方が圧倒的なために、機関決定するといつも多数決によって臨床心理士のグループの主張は通らないと思われます。

#### IV なぜ国家資格に固執するのか

それには、次のようなことが推測されます。

- 1) 医療の領域では特に国家資格がないと無資格であるかのように扱われ肩身が狭いという臨床心理士が多いこと。
- 2) 今後、心理療法や心理検査が他職種(看護師やPSW)の仕事と決められて、臨床心理の仕事が無くなる怖れがあること。
- 3) 我々の仕事に関わる国家の有識者会議などが編成されても臨床心理士が呼び込まれ

ないのは国家資格が無いからだという噂があること。

確かに、これらのことはあり得ると考えられ、その意味でも、国家資格はないよりはあった方が良いでしょう。しかし、そのメリットと、国家資格のないことのデメリットをどの程度重要視するかは、温度差があります。先に述べたメリットを手に入れるために質的低下を甘受しても良いと考える人もいるでしょう。一方、質的低下が生じることはもとより、この延長上には、臨床心理というものが消滅し、国民の心の問題に対応する専門家が我が国にはいなくなる可能性が大であることを想像するとそのデメリットに危険を感じる人もいるでしょう。まして、医療領域で仕事をしている臨床心理士の中には、その実力は他職種に十分に認められ、待遇や立場に不満は無く肩身も狭くないという人であればなおさらです。その視点から言えば、たとえ実力を伴わない国家資格ができて肩身の狭さは解消しないでしょうし、待遇も必ずしも改善するとは限りません。また、すでに行動療法は看護師ができることになっていますが、その成果についてはすでに疑問が出され、やはり医師や臨床心理士の仕事であるべきという意見も聞かれます。そういった現実を考えると、名実ともに実力を伴った国家資格のある臨床心理士が望まれることは明らかです。さらに有識者会議に至っては、まったく専門外の有名人が選ばれることが多いので、臨床心理士も有名人を世に出せば国家資格がなくても有識者として選ばれると思われれます。

## V どうすればこの状況を打開できるでしょうか

打開できる二つの可能性があると思われれます。

- 1) 「臨床心理士」をそのまま国家資格にすること。何故これができないのでしょうか？当初法案になっていた二資格一法案の考え方では「臨床心理士」と「医療心理師」のふたつの資格ができることになっており、この二資格一法案は、18 万人の署名が集まりました。この法案は上程が見送られただけで、まだ廃案になったわけではありません。そしてその後突如今の国家資格案が出されたのです。二資格一法案にあるように、医療領域の職場に限定した「医療心理師」と医療領域とその他の領域を含む「臨床心理士」と2種類の国家資格ができれば、現行の臨床心理士の教育や研究を含めて専門性は維持することができ、質的低下を齎さないで済むと考えられます。推進派の中には、「医師が感情的に反対している。臨床という言葉は医師以外に使わせたくないのだ」と言う方もいるようです。もしそれが本当ならばそのような理不尽な理由がなぜまかり通るのでしょうか。一方、医師側だけの問題ではなく、心理関係の人達の団体、つまり心理学諸学会が臨床心理の隆盛に対する反

感が強くあることも考えられます。

- 2) **声が小さくなった臨床心理グループの意見や希望を、もう一度主張し、3団体の中で臨床心理の組織が勢力を盛り返す必要があると思われます。**そのためには、私たち臨床心理士一人一人が正しく現状を認識し、何が是で何が非かを判断し、声をあげることが重要です。「学会や臨士会のえらい人たちがやっていることだから、いいことなのだろう」「国家資格ができればいいじゃない？今よりよくなるんじゃない？」と人任せや無知は、後に取り返しのつかない事態を招くことは歴史が証明しているところです。もし一度法律ができてしまえば、変更することは不可能なのです。本来は、前の二資格一法案から現在の法案に変えることは、憲法改正するような水準の問題ですから全員投票をしなければいけない類のものだと考えられます。

以上、事実を元に経緯、問題点、懸念、今後の方向性等を述べました。このような事態を理解し、自分たちが今、何をなすべきかを真剣に考えていきたいと思います。臨床心理士にとっても国民にとっても切実である“国民の心の問題に取り組む専門家を決定する”重要な法案が、誤った方向に行かないように、私たち一人一人が責任をもって自らの行動を決したいと思います。そしてユーザーの為に日々専門的な勉強と訓練を今後も積んでいきたいと思っています。それが私たち臨床心理士としての誇りと責務なのですから。

【以上は、資格問題に詳しい、何人かの臨床心理士の先生の意見をもとに、「臨床心理士の職業的専門性と資格を考える有志の会」が作成しました。】

臨床心理士の職業的専門性と資格を考える有志の会  
代表 平井正三

臨床心理士の職業的専門性と資格を考える有志の会

〒604-8187 京都市中京区東洞院通御池下る笹屋町444 初音館302 御池心理療法センター内

TEL/FAX : 075-251-0350

e-mail=cpyuhshi2013@yahoo.co.jp

homepage=http://rinshoshinri.web.fc2.com/